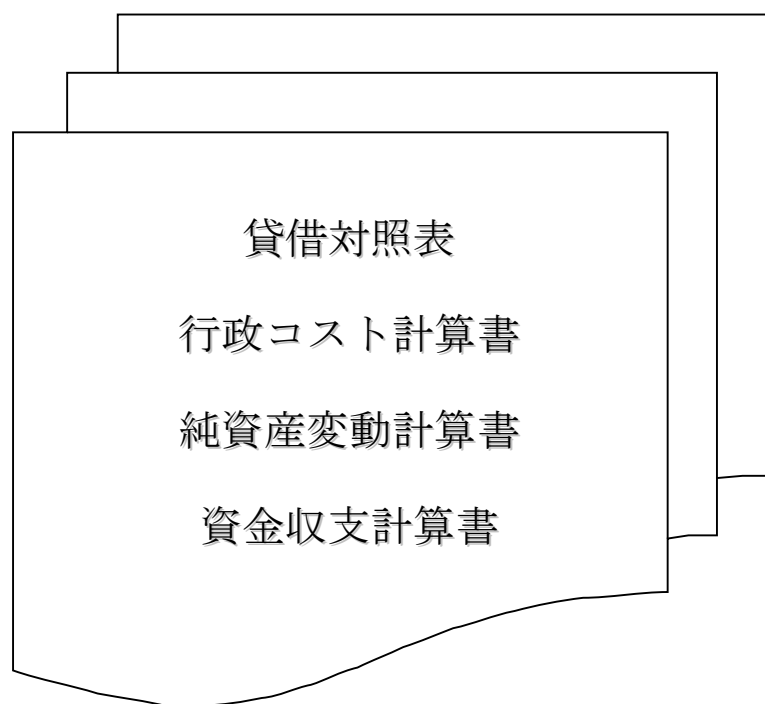


令和6年度決算
東松山市財務書類
(統一的な基準)

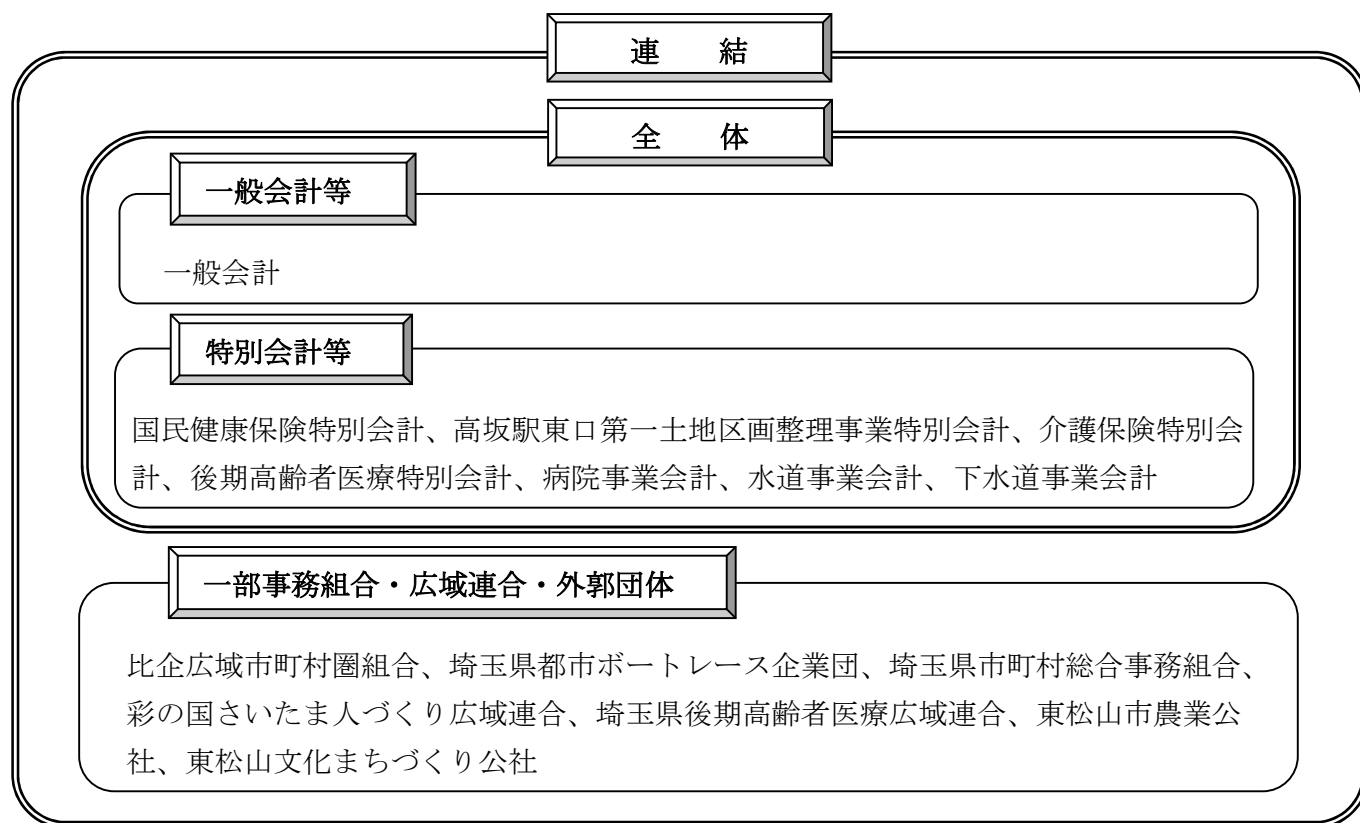


東松山市
政策財政部 財政課

目 次

1	連結対象とした会計の範囲	1
2	令和6年度 財務書類（要約）	2
	（1）貸借対照表（バランスシート）	2
	（2）行政コスト及び純資産変動計算書	3
	（3）資金収支計算書	4
3	財務書類からわかること	5
4	一般会計・全体会計・連結会計による財務書類	6
	一般会計等貸借対照表	6
	一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書	7
	一般会計等資金収支計算書	8
	全体会計貸借対照表	9
	全体会計行政コスト及び純資産変動計算書	10
	全体会計資金収支計算書	11
	連結会計貸借対照表	12
	連結会計行政コスト及び純資産変動計算書	13
	連結会計資金収支計算書	14

1 連結対象とした会計の範囲



※全体とは、一般会計等に特別会計等を含めたもので、連結とは、全体に一部事務組合・広域連合・外郭団体を含めたものです。

2 令和6年度財務書類（要約）

（1）貸借対照表（バランスシート）

令和7年3月31日現在に保有する資産、負債、純資産を表示したもので、地方自治体が、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたのかについて、総括的に示したものです。行政的には、資産は、サービス提供能力を示し、負債は、将来世代の負担を示し、純資産は、現在までの世代の負担と捉えます。

（単位：百万円）

項目	資産の部						項目	負債の部					
	一般会計等		全体		連結			一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率		金額	比率	金額	比率	金額	比率
(1) 固定資産	87,459	95%	132,837	94%	138,246	93%	(1) 固定負債	24,784	27%	52,903	37%	56,207	38%
(1) 有形固定資産	81,579	89%	127,430	90%	129,506	87%	① 地方債等	22,131	24%	31,213	22%	32,082	21%
① 事業用資産	49,696	54%	53,205	38%	55,167	37%	② 退職手当引当金	2,577	3%	2,899	2%	5,333	4%
② インフラ資産	31,708	35%	68,798	48%	68,798	46%	③ その他	76	0%	18,791	13%	18,792	13%
③ 物品	175	0%	5,428	4%	5,541	4%	(2) 流動負債	3,018	3%	4,933	4%	5,308	3%
(2) 無形固定資産	140	0%	203	0%	203	0%	① 1年内償還予定地方債	2,532	3%	3,286	2%	3,388	2%
(3) 投資その他の資産	5,740	6%	5,204	4%	8,537	6%	② 未払金	1	0%	964	1%	1,136	1%
① 投資及び出資金	2,288	2%	425	0%	828	1%	③ その他	485	0%	683	1%	783	0%
② 長期延滞債権	190	0%	320	0%	320	0%							
③ 基金	3,244	4%	4,459	3%	7,389	5%							
④ 徴収不能引当金	-8	0%	-26	0%	-26	0%							
⑤ その他	26	0%	26	0%	26	0%							
(2) 流動資産	4,159	5%	9,139	6%	10,377	7%							
① 現金預金	1,866	2%	5,483	4%	6,696	5%							
② 未収金	281	0%	1,066	1%	1,076	1%							
③ 財政調整基金等	2,016	3%	2,016	1%	2,028	1%							
④ 徴収不能引当金	-11	0%	-28	0%	-28	0%							
⑤ その他	7	0%	602	0%	604	0%							
資産の部合計	91,618	100%	141,976	100%	148,622	100%	負債の部合計	27,801	30%	57,836	41%	61,515	41%
							純資産の部						
							純資産の部合計	63,817	70%	84,140	59%	87,108	59%
負債・純資産の部合計	91,618	100%	141,976	100%	148,622	100%							

項目の説明

- (1) 固定資産
- (1) 有形固定資産
- ① 事業用資産：庁舎や学校などの有形固定資産
 - ② インフラ資産：道路や河川などの社会基盤となる資産
 - ③ 物品：器具備品や機械装置などの資産
- (2) 無形固定資産
- ソフトウェア等無形の資産
- (3) 投資その他の資産
- ① 投資及び出資金：運用目的の有価証券や出資金等の資産
 - ② 長期延滞債権：税等の未収金や貸付金などの回収期限到来後1年を経過した資産
 - ③ 基金：特定の目的のために積立した資産
 - ④ 徴収不能引当金：長期延滞債権や長期の貸付金に対して徴収不能とみられる金額を見積り引当した金額
- (2) 流動資産
- ① 現金預金：形式収支額（歳入歳出の差し引き額）や歳計外現金などの現金や預金の資産
 - ② 未収金：税収や使用料手数料のうち回収期限が到来後1年を経過していない資産
 - ③ 財政調整基金等：財政調整基金や1年以内に地方債の償還に充てられる減債基金
- (1) 固定負債
- ① 地方債等：地方債・借入金残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高
 - ② 退職手当引当金：将来の退職者に対する給付すべきこととなる退職金の引当額
- (2) 流動負債
- ① 1年内償還予定地方債：地方債・借入金残高のうち翌年度償還予定額
 - ② 未払金：企業会計団体の財貨又は用役の提供を受けたが、支払いが済んでいない残高
- ◎ 純資産合計
- これまでの世代が負担して蓄積された資産

概要

今までに東松山市では、一般会計等ベースで916億円、全体ベースで1,420億円、連結ベースで1,486億円の資産を形成してきています。

そのうち、純資産である、638億円（一般会計等）、841億円（全体）、871億円（連結）については、これまでの世代の負担で支払いが済みであり、負債である278億円（一般会計等）、578億円（全体）、615億円（連結）について、これからの世代が負担していくことになります。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

(2) 行政コスト及び純資産変動計算書（令和6年4月1日から令和7年3月31日）

1年間の行政運営コストのうち、施設の維持管理、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを人件費、物件費、業務関連費用、移転費用に区分して表示し、また、純資産の増減を要因ごとに表示したものです。

（単位：百万円）

項目	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 経常費用 計（行政コスト総額）	32,779	105%	57,661	116%	70,674	120%
① 人件費	5,536	18%	8,308	17%	9,477	16%
② 物件費等	11,063	35%	17,349	35%	21,137	36%
③ その他の業務費用	392	1%	1,044	2%	1,250	2%
④ 移転費用	15,787	51%	30,959	62%	38,810	66%
補助金等	8,404	27%	25,402	51%	22,027	37%
社会保障給付	5,553	18%	5,554	11%	16,764	29%
他会計への繰出金	1,828	6%	0	0%	0	0%
その他の移転費用	3	0%	3	0%	19	0%
2 経常収益	1,537	5%	8,004	16%	11,989	20%
3 臨時損失	25	0%	25	0%	26	0%
4 臨時利益	101	0%	153	0%	153	0%
純行政コスト	31,166	100%	49,529	100%	58,558	100%
5 財源	32,411	104%	48,514	98%	57,711	99%
① 税収等	22,369	72%	29,749	60%	35,234	60%
② 国県等補助金	10,042	32%	18,765	38%	22,477	39%
本年度差額	1,245	4%	-1,015	-2%	-846	-1%
6 資産評価差額	0	0%	0	0%	0	0%
7 無償所管替等	49	0%	49	0%	49	0%
8 その他の純資産変動額	-1	0%	1,003	2%	935	1%
本年度純資産変動額	1,294	4%	38	0%	138	0%
前年度末純資産残高	62,523	-	84,102	-	86,970	-
本年度末純資産残高	63,817	-	84,140	-	87,108	-

項目の説明

1 経常費用	①人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用など ②物件費等：備品、委託費、施設の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など ③その他の業務費用：地方債、関係団体の借入金の償還利子や徴収不能引当金繰入額など ④移転費用：市民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など
2 経常収益	施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料、財産売却収入、雑入など
3 臨時損失	災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの
4 臨時利益	資産の売却益など臨時に発生するもの
5 財源	①税収等：市税や利子割交付金などの交付金、特別会計の保険料等の収入など ②国県等補助金：国や都道府県からの補助金収入
6 資産評価差額	有価証券等の評価差額など
7 無償所管替等	無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など

概要

令和6年度の行政コストの総額は、一般会計等ベースで328億円、全体ベースで577億円、連結ベースで707億円です。

行政サービスの利用に対する対価として市民の皆さんが負担した使用料や手数料などの経常収益は、一般会計等ベースで15億円、全体ベースで80億円、連結ベースでは120億円です。

行政コスト総額と経常収益に臨時損益を加減した純行政コストは、一般会計等ベースで312億円、全体ベースで495億円、連結ベースで586億円で、この不足分は、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金で賄っています。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

(3) 資金収支計算書

1年間の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し表示したものです。

(単位：百万円)

項目	一般会計等	全体	連結
(イ)業務活動収支 (④-③+②-①)	3,420	3,048	3,408
①業務支出	29,946	52,833	65,670
②業務収入	33,366	55,880	69,077
③臨時支出	0	0	0
④臨時収入	0	0	0
(ロ)投資活動収支 (②-①)	-2,058	-3,912	-4,027
①投資活動支出	4,391	7,522	7,740
②投資活動収入	2,333	3,610	3,713
(ハ)財務活動収支 (②-①)	-1,369	-1,098	-1,173
①財務活動支出	2,542	3,214	3,388
②財務活動収入	1,173	2,117	2,215
1 本年度資金収支額(イ+ロ+ハ)	-6	-1,962	-1,793
2 前年度末資金残高	1,776	7,349	8,411
3 比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-29
4 本年度末資金残高(1+2+3)	1,770	5,387	6,589

項目の説明

イ-①業務支出：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの
(人件費、物件費、補助費、扶助費など)

イ-②業務収入：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの
(市税、保険税、使用料、手数料など)

イ-③臨時支出：行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの(災害復旧事業費など)

イ-④臨時収入：行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの
(資産の売却に伴う収入など)

ロ-①投資活動支出：公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの

ロ-②投資活動収入：公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など

ハ-①財務活動支出：地方債や借入金などの元金の償還

ハ-②財務活動収入：地方債や借入金の収入

概要

令和6年度は、一般会計等ベースで0.1億円、全体ベースで20億円、連結ベースで18億円の資金が変動し、期末資金残高は、一般会計等ベースで18億円、全体ベースで54億円、連結ベースで66億円になりました。

基礎的財政収支は、一般会計等ベースで14億円、全体ベースで▲10億円、連結ベースで▲8億円でした。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

3 財務書類からわかること

1 市民1人当たりの資産と負債、純行政コスト

行政サービスが、どの程度の資産・負債、行政コストで提供されているかを表します。全ての値が小さいことで、少ない資産、低いコストで、行政サービスが提供されていることがわかります。

	資産	負債	純行政コスト		資産	負債	純行政コスト
一般会計等	101万円	31万円	34万円	(類似団体平均)	149万円	39万円	40万円
全体	156万円	64万円	54万円				
連結	163万円	68万円	64万円				

※令和7年3月31日の東松山市の人口：91,065人

2 将来世代負担比率 [地方債(特例地方債除く)÷有形・無形固定資産]

有形固定資産等の社会資本について、地方債により形成した割合を表します。この割合が高いほど、将来世代への負担の比重が大きくなります。

一般会計等	15.5%	(類似団体平均) 15.6%
全体	17.6%	
連結	18.1%	

3 純資産比率 [純資産÷総資産]

総資産のうち返済義務のない純資産の割合を表します。純資産比率が高いほど財政状況が健全であると言えます。

一般会計等	69.7%	(類似団体平均) 73.6%
全体	59.3%	
連結	58.6%	

※類似団体平均は令和5年度の一般会計等の数値です。

4 一般会計、全体会計、連結会計による財務書類

【様式第1号】

一般会計等貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	87,459,339,977	固定負債	24,783,970,106
有形固定資産	81,579,179,246	地方債	22,131,031,947
事業用資産	49,696,294,859	長期未払金	442,559
土地	27,089,738,678	退職手当引当金	2,576,732,000
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	57,943,829,962	その他	75,763,600
建物減価償却累計額	-38,580,227,899	流動負債	3,017,502,335
工作物	12,408,906,758	1年内償還予定地方債	2,532,242,299
工作物減価償却累計額	-9,326,296,240	未払金	501,026
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	369,936,127
航空機	0	預り金	95,894,083
航空機減価償却累計額	0	その他	18,928,800
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	27,801,472,441
建設仮勘定	160,343,600	【純資産の部】	
インフラ資産	31,707,551,049	固定資産等形成分	89,482,101,586
土地	11,521,506,745	余剰分(不足分)	-25,665,566,995
建物	1,184,011,334		
建物減価償却累計額	-998,816,141		
工作物	118,940,313,239		
工作物減価償却累計額	-99,188,440,523		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	248,976,395		
物品	932,721,786		
物品減価償却累計額	-757,388,448		
無形固定資産	139,977,094		
ソフトウェア	139,977,094		
その他	0		
投資その他の資産	5,740,183,637		
投資及び出資金	5,047,968,000		
有価証券	1,000,000		
出資金	5,046,968,000		
その他	0		
投資損失引当金	-2,760,076,687		
長期延滞債権	190,052,795		
長期貸付金	25,870,926		
基金	3,244,046,735		
減債基金	1,198,503,320		
その他	2,045,543,415		
その他	0		
徴収不能引当金	-7,678,132		
流動資産	4,158,667,055		
現金預金	1,866,310,104		
未収金	280,945,541		
短期貸付金	7,171,714		
基金	2,015,589,895		
財政調整基金	2,015,589,895		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	-11,350,199		
資産合計	91,618,007,032	純資産合計	63,816,534,591
		負債及び純資産合計	91,618,007,032

【様式第2号及び第3号(結合)】

一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額	
経常費用	32,778,553,700		
業務費用	16,991,242,478		
人件費	5,535,842,138		
職員給与費	4,614,328,112		
賞与等引当金繰入額	369,936,127		
退職手当引当金繰入額	0		
その他	551,577,899		
物件費等	11,063,337,899		
物件費	8,120,620,973		
維持補修費	203,408,169		
減価償却費	2,739,308,757		
その他	0		
その他の業務費用	392,062,441		
支払利息	94,247,372		
徴収不能引当金繰入額	19,028,331		
その他	278,786,738		
移転費用	15,787,311,222		
補助金等	8,403,786,423		
社会保障給付	5,552,828,968		
他会計への繰出金	1,827,774,723		
その他	2,921,108		
経常収益	1,536,566,615		
使用料及び手数料	392,239,113		
その他	1,144,327,502		
純経常行政コスト	31,241,987,085		
臨時損失	25,290,786		
災害復旧事業費	0		
資産除売却損	307,828		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	24,982,958		
臨時利益	100,828,346		
資産売却益	18,908,741		
その他	81,919,605		
純行政コスト	31,166,449,525		31,166,449,525
財源	32,411,248,376		32,411,248,376
税収等	22,369,416,580		22,369,416,580
国県等補助金	10,041,831,796		10,041,831,796
本年度差額	1,244,798,851		1,244,798,851
固定資産等の変動(内部変動)		-89,157,522	89,157,522
有形固定資産等の増加		2,603,058,477	-2,603,058,477
有形固定資産等の減少		-2,769,758,728	2,769,758,728
貸付金・基金等の増加		2,257,800,486	-2,257,800,486
貸付金・基金等の減少		-2,180,257,757	2,180,257,757
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	49,477,672	49,477,672	
その他	-573,562	-573,562	0
本年度純資産変動額	1,293,702,961	-40,253,412	1,333,956,373
前年度末純資産残高	62,522,831,630	89,522,354,998	-26,999,523,368
本年度末純資産残高	63,816,534,591	89,482,101,586	-25,665,566,995

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	29,945,744,474
業務費用支出	14,158,433,252
人件費支出	5,495,214,584
物件費等支出	8,323,106,904
支払利息支出	94,247,372
その他の支出	245,864,392
移転費用支出	15,787,311,222
補助金等支出	8,403,786,423
社会保障給付支出	5,552,828,968
他会計への繰出支出	1,827,774,723
その他の支出	2,921,108
業務収入	33,365,881,165
税込等収入	22,359,838,098
国県等補助金収入	9,620,203,826
使用料及び手数料収入	389,870,073
その他の収入	995,969,168
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	3,420,136,691
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,390,927,452
公共施設等整備費支出	2,591,217,750
基金積立金支出	1,692,541,702
投資及び出資金支出	91,332,000
貸付金支出	15,836,000
その他の支出	0
投資活動収入	2,333,325,508
国県等補助金収入	568,158,000
基金取崩収入	1,724,280,477
貸付金元金回収収入	21,978,290
資産売却収入	18,908,741
その他の収入	0
投資活動収支	-2,057,601,944
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,542,047,887
地方債償還支出	2,523,119,087
その他の支出	18,928,800
財務活動収入	1,173,462,000
地方債発行収入	1,173,462,000
その他の収入	0
財務活動収支	-1,368,585,887
本年度資金収支額	-6,051,140
前年度末資金残高	1,776,467,161
本年度末資金残高	1,770,416,021
前年度末歳計外現金残高	89,155,600
本年度歳計外現金増減額	6,738,483
本年度末歳計外現金残高	95,894,083
本年度末現金預金残高	1,866,310,104

全体貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	132,836,732,123	固定負債	52,902,649,945
有形固定資産	127,430,469,405	地方債	31,212,605,028
事業用資産	53,205,368,930	長期未払金	442,559
土地	27,597,303,417	退職手当引当金	2,898,551,000
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	64,182,116,239	その他	18,791,051,358
建物減価償却累計額	-42,014,426,792	流動負債	4,932,901,280
工作物	12,999,963,208	1年内償還予定地方債	3,285,839,898
工作物減価償却累計額	-9,722,995,742	未払金	964,444,054
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	407,264
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	523,337,315
航空機	0	預り金	104,436,020
航空機減価償却累計額	0	その他	54,436,729
その他	0	負債合計	57,835,551,225
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	163,408,600	固定資産等形成分	134,859,493,732
インフラ資産	68,797,510,076	余剰分(不足分)	-50,719,408,894
土地	17,313,482,631	他団体出資等分	0
建物	4,419,100,830		
建物減価償却累計額	-2,099,131,205		
工作物	162,629,199,227		
工作物減価償却累計額	-114,054,271,675		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	589,130,268		
物品	11,976,638,070		
物品減価償却累計額	-6,549,047,671		
無形固定資産	202,674,210		
ソフトウェア	172,860,170		
その他	29,814,040		
投資その他の資産	5,203,588,508		
投資及び出資金	424,957,000		
有価証券	401,000,000		
出資金	23,957,000		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	319,553,453		
長期貸付金	25,870,926		
基金	4,458,979,085		
減債基金	1,198,503,320		
その他	3,260,475,765		
その他	0		
徴収不能引当金	-25,771,956		
流動資産	9,138,903,940		
現金預金	5,483,096,574		
未収金	1,065,907,332		
短期貸付金	7,171,714		
基金	2,015,589,895		
財政調整基金	2,015,589,895		
減債基金	0		
棚卸資産	26,274,394		
その他	568,801,350		
徴収不能引当金	-27,937,319		
資産合計	141,975,636,063	純資産合計	84,140,084,838
		負債及び純資産合計	141,975,636,063

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額	
経常費用	57,660,501,851		
業務費用	26,701,599,657		
人件費	8,308,340,395		
職員給与費	6,380,326,603		
賞与等引当金繰入額	506,517,770		
退職手当引当金繰入額	0		
その他	1,421,496,022		
物件費等	17,348,974,025		
物件費	11,905,741,745		
維持補修費	568,292,551		
減価償却費	4,874,730,749		
その他	208,980		
その他の業務費用	1,044,285,237		
支払利息	187,542,443		
徴収不能引当金繰入額	51,546,732		
その他	805,196,062		
移転費用	30,958,902,194		
補助金等	25,401,909,118		
社会保障給付	5,553,982,968		
他会計への繰出金	0		
その他	3,010,108		
経常収益	8,004,029,774		
使用料及び手数料	6,167,520,894		
その他	1,836,508,880		
純経常行政コスト	49,656,472,077		
臨時損失	25,290,786		
災害復旧事業費	0		
資産除売却損	307,828		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	24,982,958		
臨時利益	153,227,210		
資産売却益	19,038,287		
その他	134,188,923		
純行政コスト	49,528,535,653		
財源	48,514,026,791		
税収等	29,749,339,258		
国県等補助金	18,764,687,533		
本年度差額	-1,014,508,862		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		-618,477,498	618,477,498
有形固定資産等の減少		4,513,034,280	-4,513,034,280
貸付金・基金等の増加		-4,957,849,520	4,957,849,520
貸付金・基金等の減少		2,761,597,045	-2,761,597,045
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	49,477,672	49,477,672	
その他	1,002,754,414	145,948,384	856,806,030
本年度純資産変動額	37,723,224	-423,051,442	460,774,666
前年度末純資産残高	84,102,361,614	135,282,545,174	-51,180,183,560
本年度末純資産残高	84,140,084,838	134,859,493,732	-50,719,408,894

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	52,832,715,953
業務費用支出	21,873,813,759
人件費支出	8,272,170,926
物件費等支出	12,252,791,854
支払利息支出	187,542,443
その他の支出	1,161,308,536
移転費用支出	30,958,902,194
補助金等支出	25,401,909,118
社会保障給付支出	5,553,982,968
他会計への繰出支出	0
その他の支出	3,010,108
業務収入	55,880,383,967
税込等収入	29,708,379,022
国県等補助金収入	18,343,059,563
使用料及び手数料収入	6,140,356,746
その他の収入	1,688,588,636
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	31,780
業務活動収支	3,047,699,794
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,522,328,988
公共施設等整備費支出	5,106,572,210
基金積立金支出	2,036,637,070
投資及び出資金支出	363,283,708
貸付金支出	15,836,000
その他の支出	0
投資活動収入	3,610,167,537
国県等補助金収入	726,126,000
基金取崩収入	2,360,024,477
貸付金元金回収収入	23,178,290
資産売却収入	19,758,742
その他の収入	481,080,028
投資活動収支	-3,912,161,451
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,214,214,803
地方債償還支出	3,192,475,575
その他の支出	21,739,228
財務活動収入	2,116,594,000
地方債発行収入	2,025,262,000
その他の収入	91,332,000
財務活動収支	-1,097,620,803
本年度資金収支額	-1,962,082,460
前年度末資金残高	7,349,284,951
本年度末資金残高	5,387,202,491
前年度末歳計外現金残高	89,155,600
本年度歳計外現金増減額	6,738,483
本年度末歳計外現金残高	95,894,083
本年度末現金預金残高	5,483,096,574

連結貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	138,245,731,053	固定負債	56,206,586,886
有形固定資産	129,505,871,081	地方債等	32,081,959,737
事業用資産	55,167,336,336	長期未払金	442,559
土地	27,946,871,836	退職手当引当金	5,333,036,575
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	66,297,467,090	その他	18,791,148,015
建物減価償却累計額	-42,558,504,216	流動負債	5,307,993,999
工作物	13,063,491,962	1年内償還予定地方債等	3,388,137,487
工作物減価償却累計額	-9,745,612,461	未払金	1,136,392,662
船舶	44,787	未払費用	0
船舶減価償却累計額	-8,062	前受金	7,001,764
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	593,870,050
航空機	0	預り金	128,155,307
航空機減価償却累計額	0	その他	54,436,729
その他	0	負債合計	61,514,580,885
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	163,585,400	固定資産等形成分	140,280,935,258
インフラ資産	68,797,510,076	余剰分(不足分)	-53,173,249,564
土地	17,313,482,631	他団体出資等分	0
建物	4,419,100,830		
建物減価償却累計額	-2,099,131,205		
工作物	162,629,199,227		
工作物減価償却累計額	-114,054,271,675		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	589,130,268		
物品	12,559,869,473		
物品減価償却累計額	-7,018,844,804		
無形固定資産	202,900,110		
ソフトウェア	172,940,470		
その他	29,959,640		
投資その他の資産	8,536,959,862		
投資及び出資金	828,427,197		
有価証券	401,002,501		
出資金	24,007,000		
その他	403,417,696		
長期延滞債権	319,553,453		
長期貸付金	25,870,926		
基金	7,388,870,043		
減債基金	1,198,503,320		
その他	6,190,366,723		
その他	10,199		
徴収不能引当金	-25,771,956		
流動資産	10,376,535,526		
現金預金	6,695,662,376		
未収金	1,076,449,213		
短期貸付金	7,171,714		
基金	2,028,032,491		
財政調整基金	2,028,032,491		
減債基金	0		
棚卸資産	26,274,394		
その他	570,882,657		
徴収不能引当金	-27,937,319		
繰延資産	0		
資産合計	148,622,266,579	純資産合計	87,107,685,694
		負債及び純資産合計	148,622,266,579

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
経常費用	70,674,234,270			
業務費用	31,864,628,543			
人件費	9,477,194,109			
職員給与費	7,445,349,271			
賞与等引当金繰入額	577,050,286			
退職手当引当金繰入額	0			
その他	1,454,794,552			
物件費等	21,137,347,779			
物件費	15,535,906,456			
維持補修費	576,954,854			
減価償却費	4,981,365,232			
その他	43,121,237			
その他の業務費用	1,250,086,655			
支払利息	189,667,536			
徴収不能引当金繰入額	51,546,732			
その他	1,008,872,387			
移転費用	38,809,605,727			
補助金等	22,026,979,765			
社会保障給付	16,764,013,083			
他会計への繰出金	0			
その他	18,612,879			
経常収益	11,989,168,637			
使用料及び手数料	6,198,468,746			
その他	5,790,699,891			
純経常行政コスト	58,685,065,633			
臨時損失	25,967,169			
災害復旧事業費	0			
資産除売却損	984,211			
損失補償等引当金繰入額	0			
その他	24,982,958			
臨時利益	153,227,210			
資産売却益	19,038,287			
その他	134,188,923			
純行政コスト	58,557,805,592		58,557,805,592	
財源	57,711,418,958		57,711,418,958	
税収等	35,234,064,787		35,234,064,787	
国県等補助金	22,477,354,171		22,477,354,171	
本年度差額	-846,386,634		-846,386,634	0
固定資産等の変動(内部変動)		-195,208,644	195,208,644	
有形固定資産等の増加		4,661,397,826	-4,661,397,826	
有形固定資産等の減少		-5,054,516,174	5,054,516,174	
貸付金・基金等の増加		3,254,410,892	-3,254,410,892	
貸付金・基金等の減少		-3,056,501,188	3,056,501,188	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	49,477,672	49,477,672		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	28,283,334	47,643,298	-19,359,964	
その他	906,506,038	1,916,758,775	-1,010,252,737	
本年度純資産変動額	137,880,410	1,818,671,101	-1,680,790,691	0
前年度末純資産残高	86,969,805,284	138,462,264,157	-51,492,458,873	0
本年度末純資産残高	87,107,685,694	140,280,935,258	-53,173,249,564	0

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	65,669,792,263
業務費用支出	26,860,194,118
人件費支出	9,413,131,537
物件費等支出	15,885,762,119
支払利息支出	189,667,536
その他の支出	1,371,632,926
移転費用支出	38,809,598,145
補助金等支出	22,027,025,761
社会保障給付支出	16,764,013,083
その他の支出	18,559,301
業務収入	69,077,322,642
税込等収入	35,192,874,345
国県等補助金収入	22,042,876,470
使用料及び手数料収入	6,171,304,598
その他の収入	5,670,267,229
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	31,780
業務活動収支	3,407,562,159
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,740,424,172
公共施設等整備費支出	5,254,919,039
基金積立金支出	2,106,385,425
投資及び出資金支出	363,283,708
貸付金支出	15,836,000
その他の支出	0
投資活動収入	3,713,199,614
国県等補助金収入	726,126,000
基金取崩収入	2,463,056,554
貸付金元金回収収入	23,178,290
資産売却収入	19,758,742
その他の収入	481,080,028
投資活動収支	-4,027,224,558
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,388,057,268
地方債等償還支出	3,294,773,164
その他の支出	93,284,104
財務活動収入	2,214,598,984
地方債等発行収入	2,123,266,984
その他の収入	91,332,000
財務活動収支	-1,173,458,284
本年度資金収支額	-1,793,120,683
前年度末資金残高	8,411,476,965
比例連結割合変更に伴う差額	-29,121,798
本年度末資金残高	6,589,234,484
前年度末歳計外現金残高	111,673,800
本年度歳計外現金増減額	-5,245,908
本年度末歳計外現金残高	106,427,892
本年度末現金預金残高	6,695,662,376